公共サービス改革法に基づく民間競争入札実施要項案
(業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務) に対する
パブリックコメントの募集について

独立行政法人大学入試センターでは、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)及び「公共サービス改革基本方針」(令和6年6月閣議決定)等に基づき、業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務について、民間競争入札の落札者による業務を実施することとしています。

この実施にあたっては、官民競争入札等監理委員会(内閣府)における審議を経た上で民間競争入札実施要項を定める予定ですが、本実施要項が国民の皆様のご意見を十分に考慮して定められるよう、今般、事前に要項を公表してご意見をいただくこととしました。

つきましては、以下のとおり、実施要項案に対するご意見を募集いたします。皆様からのご意見は、今後、官民競争入札等監理委員会等での審議資料として公表させていただく場合があるとともに、意見への回答・検討結果等については、大学入試センターのウェブサイトにて公表いたします。

1 意見募集対象

業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務実施要項(案)
業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務仕様書(案)
業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務要件定義書(案)

2 意見提出方法

ご意見につきましては、意見書(別紙様式1及び様式2)に必要事項を記入の上、(1)(2)のいずれかの方法でご提出ください。電話でのご意見の提出には対応いたしかねますので、あらかじめご了承ください。また、ご意見に対する個別の対応はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

(1) 電子メールの場合

電子メールアドレス：public@cen.dnc.ac.jp
独立行政法人大学入試センター総務部財務課あて
(電子メールの件名を「民間競争入札実施要項案に対する意見」としてください。)

(2) 郵送の場合

〒153-8501 東京都目黒区駒場2丁目19番23号
独立行政法人大学入試センター総務部財務課あて
(封筒の表面に、「民間競争入札実施要項案に対する意見」と朱書してください。)

3 意見募集期間

令和7年4月23日(水)から令和7年5月13日(火)17時厳守
なお、郵送の場合は同時刻必着とする。

4 注意事項

いただいたご意見については、連絡先を除き公開される可能性があることを御承知
おきください。

5 別紙様式

(1) A4版横書き、日本語を使用すること。

(2) 必須項目（様式1及び様式2を参照のこと）

〔様式1〕提出する書類の表紙として用いること。

- ・会社名、責任者名、印（法人の場合は法人代表者印）
- ・提出意見の件数
- ・担当者の氏名、所属部署、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス

〔様式2〕意見を記入するために用いること。

- ・意見の対象となる資料の該当ページ及び項目名
- ・意見又は修正案
- ・意見又は修正案の理由